



## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 株式会社 キョーリン  
コード番号 4569

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 伊藤 洋 TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年7月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	-	-	-	-	-	-
17年6月期	3,377	△65.6	△305	-	78	△94.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17年6月期	135	△92.1	4,913	78	-	-	-	-	-	-	2.3	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 -100万円 17年6月期 333百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 -株 17年6月期 27,097株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤17年6月期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんが、分割前までの連結子会社の損益を含めておりますので、記載しております。

18年3月期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	121,353		94,891		78.2	1,275	39	
17年6月期	-		-		-	-	-	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年3月期 74,362,707株 17年6月期 -株

②17年6月期は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継され、期末において連結子会社はありませんので、記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	-		-		-		-	
17年6月期	△316		1,529		△2,015		64	

(注) 18年3月期は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、記載しておりません。

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9社(除外) 0社 持分法(新規) 2社(除外) 0社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	35,500		1,800		700	
通期	75,600		6,400		3,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円07銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、平成18年1月18日の臨時株主総会の承認を得て、平成18年3月10日付で杏林製薬㈱の完全親会社となり、杏林製薬㈱の管理機能の一部を当社に移管いたしました。また、平成18年10月を目途に、杏林製薬㈱の連結子会社である㈱杏文堂、㈱ビストナー、東洋ファルマー㈱、ドクタープログラム㈱の株式を当社に移管し、キョーリングroup統括会社としてグループ全体の経営戦略機能を担い経営資源の有効な配分・運用を行い、「特色のあるヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立、医薬事業の競争力強化を図るとともに、医薬事業に次ぐ新規事業の獲得と基盤強化を目指しております。主な事業内容は次のとおりであります。

### (医薬品事業)

完全子会社である杏林製薬㈱及び関連会社である日清キョーリン製薬㈱が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品㈱より仕入を行っております。

東洋ファルマー㈱は、医薬品の製造、販売と仕入を行っております。

Kyorin USA, Inc. は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

Kyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc. と同様の業務を実施しております。

ActivX Biosciences, Inc. は、米国において医薬品の候補化合物の探索研究と化合物の評価を行っております。

### (その他の事業)

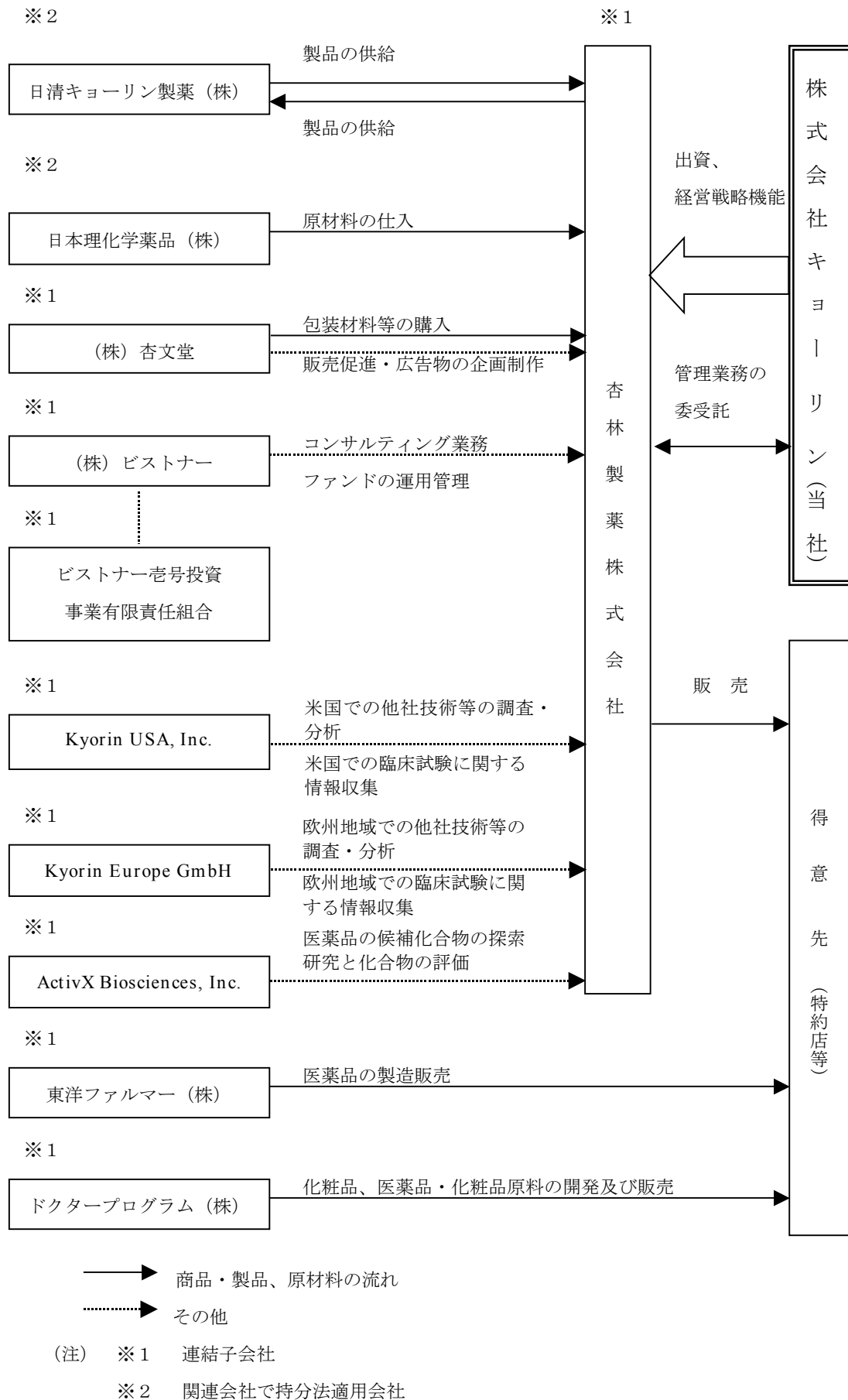
連結子会社である㈱杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等を行っており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

㈱ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

ドクタープログラム㈱は、化粧品、医薬品・化粧品原料の開発及び販売を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



## 2. 経営方針

(株)キョーリンは、平成18年3月10日付けで、杏林製薬(株)と株式交換を行い完全親会社となり、杏林製薬(株)の管理機能の一部を当社に移管させました。その後、平成18年10月1日付けで会社分割を行い、杏林製薬(株)の連結子会社である(株)杏文堂、東洋ファルマー(株)、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナーの株式等を当社に移管し、グループ会社の組織を再編することにより「グローバルな創薬ビジネスをコアとし、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制の構築を目指します。キョーリングループの経営方針は以下の通りです。

### 1. 経営の基本方針

キョーリングループは「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品等の開発・生産・販売に取り組んでおります。信頼される商品・サービスの提供を通して、人々の健康の維持増進に貢献すること、その貢献度が高いほど当社の企業価値を向上し、ひいては会社の発展につながるものと考えております。キョーリングループは、今後も独創的な発想力をもって個性的で存在意義のある健康貢献企業を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

キョーリングループは、将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う資金需要や財務状況の見通しも総合的に勘案し、中期的には連結配当性向50%を目処に成果の配分を高めてまいります。内部留保金につきましては、製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、製品・新規事業の獲得、設備投資などの原資として、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて積極的に利用し、企業価値向上に努めてまいります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つであると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、引き続き検討をしております。

### 4. 目標とする経営指標

キョーリングループは、資本の効率化と利益重視の経営を図り株主価値の向上を目指しております。その具現化に向けて、中期経営計画「キョーリンM I C ー' 09計画」(平成17年4月スタート)ではROEを経営指標に決めました。その最終年度である平成21年度の数値目標は、以下の通りに設定しております。

R O E : 7 %

後期開発品 : 年1品目の創製

### 5. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

#### 1) 中長期的な経営戦略

中期経営計画「キョーリンM I C ー' 09計画」

キョーリングループは、新たな企業像として「グローバルな創薬ビジネスをコアとして、信頼をベースとした特色ある複合ヘルスケア企業」を掲げ、その具現化に向けて、平成17年度より新中期経営計画「キョーリンM I C ー' 09計画」(平成17年~21年度)をスタートいたしました。

マーケティング (Marketing)、革新 (Innovation)、挑戦 (Challenge) をキーワードとする中期経営計画「キョーリンM I C ー' 09計画」は、「進化と創造II」を基本方針として、現行の創薬ビジネスモデルを更に「進化」させるとともにその創薬ビジネスを支える新たな事業を「創造」してまいります。

具体的には以下の3つの基本戦略に取り組んでおります。

- (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立
- (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化
- (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

## 2) 対処すべき課題

キョーリングroupの中核事業が属する国内医薬品業界は、平成18年4月に実施された薬価基準の引き下げなど相次いで実施される薬剤費抑制策の進展により市場の拡大が望めない状況にあります。その一方で、世界的なレベルでの新薬開発競争によって研究開発費は高騰の一途をたどっており、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界の再編も進むなど、各企業とも新たな生き残り策を模索しています。

このような状況下、キョーリングroupの中期経営計画「キョーリンM I C - ' 0 9計画」では、創薬により一層重点化し、画期的なあるいは有用性の高い新薬を創製することで新医薬品事業での使命を果たし、かつ早期にビジネス展開し収益を上げていくことで、生き残りの活路を見出していきます。更にハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬ビジネスを支える確固たる基盤を構築することが不可欠との考えに基づき、既存の医薬品事業の競争力強化とともに、医薬品事業に次ぐ新規事業の構築に取り組みます。

## (1) グローバル創薬企業としてのポジショニングの確立

キョーリングroupは、日・米・欧の3極において創薬基盤（日本：杏林製薬創薬研究所、米国：A c t i v X社、欧州：キョーリンスコットランド研究所）を構築してまいりました。「キョーリンM I C - ' 0 9計画」ではこの3極における創薬基盤をベースに、相互に相乗的な効果を生み出すグローバルな創薬システムを確立し、P O C (Proof of concept: ヒトでの有効性と安全性の確認、P h I I a まで) が終了した後期開発品の年1品目創製を目指しております。

## (2) 創薬投資を支える医薬事業の競争力強化

医薬事業の競争力強化としては、まず杏林製薬(株)の国内営業基盤を強化すべく長期に亘って支えていただけるようなユーザーとの関係強化に努めると共に、既存の主力製品におけるライフサイクルマネジメントを強化し、成長曲線の延長を図っております。また新医薬品については現在申請中の過活動膀胱治療薬「ウリトス」の上市に向けた対応を強力に推し進めていきます。更に杏林製薬(株)は呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科に重点化するF C (フランチャイズカスタマー) 戦略に取り組んでおりますが、その3つの診療科における製品ラインナップの強化を目指した製品導入など、アライアンス戦略を推進します。

## (3) 医薬事業に次ぐ将来を担う新規事業の構築

創薬ビジネスというハイリスク/ハイリターンかつ長期スパンという事業モデルを補完し、かつ企業の安定成長を図るために当社の企業理念に即した特色ある健康関連事業の具現化を図ります。具体的には、信頼感のあるジェネリック医薬品（後発医薬品）事業、ドクターの推奨を得るヘルスケア事業の拡充を推進すると共に、医療との連携によるウェルネス事業の獲得と基盤構築に努めます。

平成17年5月に杏林製薬(株)が子会社化したしました東洋ファルマー(株)は、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の製造販売を主な事業としておりますが、国内の医療用医薬品市場におけるジェネリック医薬品（後発医薬品）の成長余地は大きく、また、今後社会的にも重要性が増すものと考えております。キョーリングgroupのもつ研究開発力・営業力・資金力等の支援により更なる業績拡大を図り、キョーリングgroup収益性の一層の向上を目指します。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み業績の向上を図る一方、将来的にはキョーリングgroup全体の経費低減に向けたシェアードサービスの業務を担うべく検討を進めてまいります。

アドバイザーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、ファンドの効率的な運用を図り成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

キョーリングgroupにおきましては、今後も新規事業獲得と基盤強化に取り組むと共に、平成18年10月1日に会社分割を行い杏林製薬(株)の連結子会社である(株)杏文堂、東洋ファルマー(株)、ドクタープログラム(株)、(株)ビストナーの株式を(株)キョーリンに移管し、グループ組織を再編することにより「特色ある複合ヘルスケア企業」を具現化できる経営体制を構築し、グループ全体の総合力の発揮と連結業績向上に努めてまいります。

3) その他施策

環境面では、キョーリングroupの中核企業である杏林製薬㈱では環境マネジメントシステムの国際基準である「ISO14001」および労働安全衛生マネジメントシステムである「OHSAS18001」の認証を取得しております。今後も全社的に地球環境の保全、職場の労働安全衛生に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献する所存です。なお杏林製薬㈱「環境・労働安全衛生報告書」につきましては、同社のホームページ上に掲示しております。

また、平成17年4月より全面施行されました個人情報保護法に対しましても、キョーリン個人情報保護方針を策定し取り組んでおります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

㈱キョーリンは平成18年3月10日付けで杏林製薬㈱の完全親会社となりましたが、当社の連結財務諸表は完全子会社となる杏林製薬㈱を平成18年3月末日に取得したものととして作成したため、平成18年3月期では損益を取り込むべき子会社・関連会社がなく連結業績はありません。

当社の単体業績としましては、売上高は杏林製薬㈱の配当金（中間）及び株式交換日である平成18年3月10日から平成18年3月末日までの経営指導料であり、経費は当社と杏林製薬㈱との株式交換及び東京証券取引所第一部への上場に係わる諸費用等が発生いたしました。

その結果、当社の平成18年3月期業績（単体）は下記の通りとなりました。

営業収益	3億66百万円
経常利益	4百万円
当期純利益	20百万円

なお、18年3月期は9ヶ月決算のため、前年同期比は記載しておりません。

当期の配当金につきましては、平成18年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金20円00銭をお支払いさせていただき予定です。なお、平成18年3月期の中間配当金として杏林製薬㈱より10円00銭をお支払いしております。

実質的にキョーリングループの業績を表す杏林製薬㈱の平成18年3月期連結業績は以下の通りです。

（参考資料：杏林製薬㈱連結 当期の概況）

当期の国内医薬品業界は、継続する薬剤費抑制策など先行き不透明な状況で推移した他、新薬開発競争による研究開発費の高騰など、市場環境は日に日に厳しさを増し、国内製薬企業同士のM&Aをはじめ業界再編、事業領域での再編も進展いたしました。

このような状況下、杏林製薬㈱は平成17年度の経営方針として「新たな成長基盤の創出；目指す企業像への転換と結集」を掲げ、重点項目として①グローバル創薬システムの確立、②医薬事業においてゆるぎない競争力育成、③新事業領域への参入とその基盤となる事業の獲得、④ブランド・人事制度改革の遂行に取り組み、積極的な企業活動を行いました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高	740億54百万円	（前年同期比	11.7%増
経常利益	94億65百万円	（前年同期比	47.2%増
当期純利益	52億28百万円	（前年同期比	159.7%増

と順調に推移いたしました。

##### ① 医療用医薬品事業

販売の状況につきましては、国内における新医薬品は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を重点的に推進し、最大限の販売力発揮に努めました結果、557億05百万円（前年比6.2%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、呼吸器疾患系薬剤であるロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」が堅調に、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」が順調に推移しました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」も堅調に推移いたしました。一方、広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。

新規事業領域では、杏林製薬㈱が平成17年3月31日付けで東洋ファルマー㈱と締結しました株式取得契約（子会社化）に基づき、東洋ファルマー㈱の株式を取得し、84.3%を保有しております。東洋ファルマー㈱（連結対象期間：8ヶ月）を主体とするジェネリック医薬品（後発医薬品）の売上は34億88百万円となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」につきましては、現地売上が前年に引き続き堅調に推移しました。一方、広範囲合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国ブリistol・マイヤーズ スクイブ社）」におきましては、現地売上及び原末輸出が前年を下回った結果、売上は83億30百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## ② ヘルスケア事業

一般用医薬品では、主用品である哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」が前年比マイナスとなりましたが、本年5月に子会社化した東洋ファルマー㈱の一般用医薬品等の売上が貢献し、42億03百万円（前年同期比28.1%増）の売上となりました。

化粧品他では、平成17年6月に製薬技術を応用した化粧品の開発及び販売を行うドクタープログラム㈱を100%子会社化し連結対象子会社といたしました。同社（連結対象期間：7ヶ月）の売上は8億32百万円となりました。今後は、ハイリスク・ハイリターンかつ長期スパンである創薬事業を支える医薬品事業に次ぐ事業として、早期に収益の拡大に努めてまいります。

## ③ 販売促進・広告の企画制作

販売促進・広告の企画制作事業では、売上高12億48百万円（前年同期比8.1%減）の実績となりました。

研究開発の状況につきましては、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に研究領域を重点化し、資源を集中的に投入いたしております。杏林スコットランド研究所ではアレルギー領域において共同研究を実施し、米国Actix社では代謝性疾患（II型糖尿病）を中心にリード探索研究を行い、杏林創薬研究所と共に日・米・欧3極での世界的な創薬研究ネットワークの構築とグローバル創薬システムの効率的な運用に取り組みました。国内の開発状況では、気管支喘息治療剤「キプレス」のアレルギー性鼻炎（成人）の効能追加を平成17年8月に申請すると共に、キプレス注射剤の万有製薬㈱との共同開発を平成17年12月より開始いたしました。海外の開発状況では、糖尿病治療薬「KR P-104」の第I相臨床試験（Ph I；フェーズI）を当社グループ単独で米国FDAに申請し、平成18年3月より被験者への投与を開始いたしました。その結果、当期の研究開発費は101億円07百万円（前年比20.4%減）となりました。

導出品及び導出展開の状況につきましては、米国メディン・ノバ社がケタスにおいて多発性硬化症でのPh II臨床試験及びKCA-757において間質性膀胱炎でのPh II臨床試験を開始いたしました。また、千寿製薬㈱ではアルファガンにおいて緑内障でのPh I臨床試験を開始いたしました。更に、平成18年2月には、ノバルティス社との間で免疫抑制剤「KR P-203」に関するライセンス契約を締結いたしました。

生産面では、新生産体制として野木工場（栃木県）で生産を行っていた製品のうち大量または技術的に高度な製品を効率よく生産する体制を構築するため新たな工場として能代新製剤工場（秋田県）を建設し、生産移転いたしました。この計画に基づき野木工場は平成18年3月に閉鎖、野木工場の受け皿となる能代新製剤工場は平成18年4月より稼働いたしました。

利益面では、売上高が前年比77億57百万円増加し、売上原価率は1.6ポイント上昇したものの売上総利益は475億38百万円となり前年比39億24百万円増加し、販売費及び一般管理費は385億49百万円と前年比8億01百万円増加した結果、営業利益は89億89百万円と前年比31億23百万円の増益（前年同期比53.2%増）となりました。売上原価率が上昇した主な要因は東洋ファルマー㈱を子会社化したためであり、販売費及び一般管理費の増加要因は国内新医薬品の売上増加に伴う販売費、一般経費の増加及び東洋ファルマー㈱、ドクタープログラム㈱の子会社化による販管費の増加によるものです。特別利益は2億60百万円、特別損失は12億59百万円を計上いたしました。その結果、当期純利益は52億28百万円（前年同期比159.7%増）となりました。

当期の配当金（当社）につきましては、平成18年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき普通配当金20円00銭をお支払いさせていただく予定です。この結果、中間配当金10円00銭を含め年間配当金は、1株30円00銭となる予定です。

## （2）次期の見通し

キョーリングroupは、平成18年度の経営方針として「キョーリングroupとしての新たな企業価値の創造」を掲げ、重点項目として「グループ企業の総合力発揮」「事業会社の確実な成長支援と更なる新規事業の獲得」「キョーリンブランドのグループ全体への展開と浸透」に取り組んでまいります。

売上面におきましては、国内新医薬品では平成18年4月に実施される薬価基準の引き下げ（杏林製薬株6.3%、業界平均6.7%）の影響はあるものの、ロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の売上拡大に注力し、国内の新医薬品での売上は平成18年3月期を上回るものと予想いたしております。なお、現在申請中の過活動膀胱治療薬「ウリトス」は今年度の上市を期待しております。

海外新医薬品では広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の続伸が期待できるものの、合成抗菌剤「テクイン（導出先；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社）」の現地売上及びバルク輸出が昨年度を大幅に下回ることが予想され、売上は前年を下回る見込みです。昨年度、子会社化した東洋ファルマー株及びドクタープログラム株におきましては、順調に事業拡大が進展することが予想され、また各社とも通期で売上を計上する（前年の東洋ファルマー連結対象期間；8ヶ月、ドクタープログラム連結対象期間；7ヶ月）ことから昨年を上回る見込みです。

その結果、通期ベースの業績（連結ベース）は

売上高 756億円（前年同期比 2.1%増）

（海外売上における為替レートは1US\$113円を想定し、計画しております）

経常利益 64億円（前年同期比 32.4%減）

当期純利益 35億円（前年同期比 33.1%減）を見込んでおります。

配当につきましては、1株につき年間20円00銭（中間期10円00銭）を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況（単体）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の増加となりました。これは主に税引前当期純利益21百万円及び未払金の増加1億61百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億18百万円の増加となりました。これは主に有価証券の売却（償還）による収入1億2百万円、投資有価証券の売却（償還）による収入1億16百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出12億98百万円、株式の発行による収入12億92百万円によるものです。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比較して2億62百万円増加し、3億27百万円となりました。

### (2) 次期の見通し（連結ベース）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に能代工場製造設備投資をはじめとした固定資産の取得による支出約34億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金につきましては期末配当として1株当たり20円、中間配当として1株当たり10円を予定しており、合計約22億円の支出となる見込です。

### 3. 事業等のリスク

現在、キョーリンググループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。キョーリンググループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

#### (1) キョーリンググループの事業に係わる法的規制

キョーリンググループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、キョーリンググループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要なうえ、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬㈱では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

#### (3) 他社との競合激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市がキョーリンググループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 薬価改定の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定が、通常2年に1度実施されております。キョーリンググループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することは出来ません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

#### (6) 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅滞もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 製品回収等

異物の混入等により当社製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

#### (8) 知的財産の保護

キョーリンググループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用してキョーリンググループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。杏林製薬㈱は、ニューキノロン系合成抗菌剤ガチフロキサシンに係る特許の侵害を理由として、導出先である米ブリistol・マイヤーズ スクイブ社と共にT E V A社(米国子会社およびイスラエル本社)をニューヨーク州南部地区連邦裁判所に特許侵害訴訟を提起しており、今後遺漏なく対応してまいります。また、東洋ファルマー㈱はアステラス製薬㈱より塩酸タムスロシン除放性製剤(製品:ハルナール)に関して特許侵害の排除を求める訴訟を提起されましたが、あすか製薬㈱と共に、今後遺漏なく対応してまいります。更に、キョーリンググループの事業活動が他社の特許など知的財産権に抵触した場合、事業の中止、係争の発生の可能性があります。

(9) 訴訟リスク

キョーリングroupの事業活動において、特許、製造物責任(P L法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

(10) 為替レートの変動

キョーリングroupは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高に影響を与えます。2006年3月期の杏林製薬(株)の海外売上高比率は11.6%でした。

(11) 他社との提携解消

杏林製薬(株)は、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

当社は平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、前連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	※2	14,593	
2. 受取手形及び売掛金		26,752	
3. 有価証券		111	
4. 棚卸資産		13,767	
5. 繰延税金資産		1,823	
6. その他		2,724	
貸倒引当金		△54	
流動資産合計		59,719	49.2
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※2		
(1) 建物及び構築物		31,769	
減価償却累計額		19,017	12,752
(2) 機械装置及び運搬具	※3	18,634	
減価償却累計額		13,122	5,512
(3) 土地			1,760
(4) 建設仮勘定			11
(5) その他		6,426	
減価償却累計額		5,099	1,326
有形固定資産合計			21,363
2. 無形固定資産			
(1) 営業権			1,088
(2) 商標権			2,035
(3) 連結調整勘定			989
(4) その他			1,605
無形固定資産合計			5,720
			4.7

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	28,630	
(2) 長期貸付金		91	
(3) 繰延税金資産		4,254	
(4) その他		1,974	
貸倒引当金		△399	
投資その他の資産合計		34,550	28.5
固定資産合計		61,634	50.8
資産合計		121,353	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		6,590	
2. 短期借入金	※2	770	
3. 未払法人税等		2,440	
4. 賞与引当金		2,328	
5. 返品調整引当金		43	
6. 固定資産解体引当金		335	
7. その他		5,859	
流動負債合計		18,367	15.1
II 固定負債			
1. 社債		270	
2. 長期借入金	※2	861	
3. 退職給付制度移行時未払金		702	
4. 退職給付引当金		4,933	
5. 役員退職慰労引当金		489	
6. その他		223	
固定負債合計		7,478	6.2
負債合計		25,845	21.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		616	0.5

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金	※4		700	0.6
II 資本剰余金			4,761	3.9
III 利益剰余金			88,256	72.7
IV その他有価証券評価差額金			1,181	1.0
V 為替換算調整勘定			42	0.0
VI 自己株式	※5		△50	△0.0
資本合計			94,891	78.2
負債、少数株主持分及び資本合計			121,353	100.0

## (2) 連結損益計算書

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんが、分割前までの連結子会社の損益を含めておりますので、連結損益計算書を作成しております。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成していません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		3,377	100.0
II 売上原価			2,152	63.7
売上総利益			1,224	36.3
III 販売費及び一般管理費			1,530	45.3
営業損失 (△)			△305	△9.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息			10	
2. 受取配当金			1	
3. 連結調整勘定償却額			85	
4. 持分法による投資利益			333	
5. その他			8	438
				13.0
V 営業外費用				
1. 支払利息			50	
2. 商品除却損			1	
3. その他			3	55
			1.7	
経常利益			78	
			2.3	
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		0		
2. 投資有価証券売却益		9	9	
			0.3	

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失				
1. 貸倒引当金繰入額		0		
2. 固定資産売却・除却損	※2	39	40	1.2
税金等調整前当期純利益			47	1.4
法人税、住民税及び事業税		3		
法人税等還付金		△89		
法人税等調整額		6	△79	△2.4
少数株主損失			8	0.2
当期純利益			135	4.0

(3) 連結剰余金計算書

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんので、連結剰余金計算書は作成しておりません。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありませんが、分割前までの連結子会社のキャッシュ・フローを含めておりますので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製薬㈱と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		47
減価償却費		72
連結調整勘定償却額		△85
貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		△0
賞与引当金の増加額・減少額 (△)		△21
退職給付引当金の増加額・減少額 (△)		9
役員退職慰労引当金の増加額・減少額 (△)		2
持分法による投資利益		△333
受取利息及び受取配当金		△11
支払利息		50
固定資産売却・除却損		39
投資有価証券売却益		△9
売上債権の増加額 (△)・減少額		14
棚卸資産の増加額 (△)・減少額		△536
仕入債務の増加額・減少額 (△)		227
役員賞与の支払		△3
その他		79
小計		△458
利息及び配当金の受取額		283
利息の支払額		△44
法人税等の支払額		△187
法人税等の還付額		89
営業活動によるキャッシュ・フロー		△316

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△3
定期預金の解約による収入		3
有価証券の取得による支出		△304
有価証券の売却 (償還) による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出		△73
投資有価証券の取得による支出		△130
投資有価証券の売却による収入		19
その他		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額・減少額 (△)		100
長期借入金の返済による支出		△365
自己株式の取得による支出		△1,499
配当金の支払額		△250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,763
VII 会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少	※2	△343
VIII 子会社連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	※2	△1,553
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	64

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社は平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、(株)ICI石井スポーツ、(株)マグネットシステムズの株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。なお、分割前までの(株)ICI石井スポーツの損益を連結財務諸表に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社数……………9社 会社名：杏林製薬(株) (株)杏文堂 (株)ビストナー Kyorin USA, Inc. Kyorin Europe GmbH ビストナー番号投資事業有限責任組合 ActivX Biosciences, Inc. 東洋ファルマー(株) ドクタープログラム(株)</p> <p>杏林製薬(株)は、平成18年3月10日に株式交換により完全子会社となり、これに伴い同社の連結子会社8社も連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数……………5社 会社名：「(株)サンバイオ」等 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……1社 会社名：杏林製薬(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)マグネットシステムズ）及び関連会社（(株)ダブリュー・エス・ピー）は、連結純損益に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記株式について、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、新設分割会社に承継されましたので、期末においてありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数……2社 会社名：日清キョーリン製薬(株) 日本理化学薬品(株)</p> <p>平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行ったことに伴い、同社の持分法適用の関連会社2社を持分法の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（(株)サンバイオ等）及び関連会社4社（(株)プロテオス研究所等）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である㈱ICI石井スポーツの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、㈱杏文堂の決算日は2月28日、㈱ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー一壱号投資事業有限責任組合、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。東洋ファルマー㈱とドクタープログラム㈱の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 株式交換に伴う資本連結手続に関する事項	—————	当社は、株式交換により杏林製薬㈱を完全子会社としております。 この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠しております。 なお、当社グループの企業結合は、杏林製薬㈱を取得会社と判定し、パーチェス法を適用しております。
5. 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 イ 商品 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は最終仕入原価法を採用しております。 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 イ その他有価証券で時価のあるもの 同左  ロ その他有価証券で時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 イ 製品、半製品、仕掛品 主に総平均法による原価法  ロ 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 主に総平均法による低価法 なお、当連結会計年度に杏林製薬㈱と株式交換を行い、キョーリングroupの持株会社となりました。従って、前連結会計年度と事業内容が異なっており、商品の評価基準、評価方法が相違しております。 これによる資産及び損益に与える影響はありません。 ハ 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社は従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、一部の国内子会社におきまして、会計基準変更時差異504百万円については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 _____</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 _____</p> <p>⑦ ポイント引当金 _____</p> <p>_____</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 会社内規に基づき、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤ 返品調整引当金 当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>⑥ 固定資産解体引当金 翌連結会計年度に除却することを決定した工場などの設備解体にかかわる支出に備えるため、合理的に見積もった所要額を計上しております。</p> <p>⑦ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。 ただし、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益として処理しております。	同左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	—————	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 なお、当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結剰余金計算書は作成しておりません。
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
10. 連結決算日の変更にに関する事項	—————	連結財務諸表提出会社の平成18年1月18日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期末日を6月30日から3月31日に変更いたしました。 変更の理由は、完全子会社である杏林製菓株の決算日に統一し、当社の決算期を6月30日から3月31日に変更することによって、連結決算業務の効率化を進めることを目的としております。 このため、当連結会計年度は平成17年7月1日から平成18年3月31日までの9ヶ月間となっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これ による損益に与える影響はありません。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、従来、法人税等の還付金の計上について現金基 準で計上していましたが、金額的に重要性が増したこと により、当連結会計年度より発生基準で計上することと しました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、 当期純利益が、15百万円多く計上されております。</p>	<p>(金額の表示単位の変更について) 当社の連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の 金額については、従来、千円単位で記載していましたが、 当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いた しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度 についても百万円単位に組替えて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	3,280百万円
※2. 担保に供している資産	
(1) 取引保証金	
現金及び預金	10百万円
(2) 工場財団抵当権の担保	
①担保提供資産	
建物及び構築物	1,520百万円
その他	534百万円
合計	2,054百万円
②担保資産に対応する債務	
短期借入金	412百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,059百万円
合計	1,471百万円
※3. 当連結会計年度において取得した有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物184百万円、機械装置117百万円、土地2百万円であります。	
※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式74,399,485株であります。	
※5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、36,778株であります。	
6. 偶発債務	
(1) 債務保証	
① 従業員の金融機関借入	9百万円
② (株)日本メディカルアドバンスのリース債務	1,392百万円
(2) 裏書手形譲渡高	40百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
	給料及び諸手当 467百万円
	賞与引当金繰入額 38百万円
	退職給付費用 20百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円
	広告宣伝費 248百万円
	家賃地代 358百万円
※2	固定資産売却・除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 37百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円
	その他 2百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)
	現金及び預金勘定 64百万円
	有価証券勘定 102百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta$ 102百万円
	<u>現金及び現金同等物 64百万円</u>
※2	当連結会計年度に分割型新設分割を行い、新設分割会社に承継された資産及び負債並びに当該分割により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 4,778百万円
	固定資産 16,802百万円
	<u>資産合計 21,581百万円</u>
	流動負債 3,194百万円
	固定負債 1,991百万円
	<u>負債合計 5,186百万円</u>

## ① リース取引

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は記載しておりません。

当連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額、減価償却費相当額の算定方法は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
_____	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: center;">1,233</td> <td style="text-align: center;">842</td> <td style="text-align: center;">390</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,556</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	322	177	145	(有形固定資産)その他	1,233	842	390	合計	1,556	1,020	535
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	322	177	145														
(有形固定資産)その他	1,233	842	390														
合計	1,556	1,020	535														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
_____	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	218百万円	1年超	316百万円	合計	535百万円										
1年内	218百万円																
1年超	316百万円																
合計	535百万円																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円	_____																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	_____																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																
_____	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	135百万円	1年超	542百万円	合計	677百万円								
未経過リース料																	
1年内	135百万円																
1年超	542百万円																
合計	677百万円																

## ② 有価証券

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

当連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容並びにその他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

## 1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,219	9	—

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,685	4,246	2,561
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	1,705	1,710	5
	(3) その他	1,032	1,035	3
	小計	4,423	6,993	2,569
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	2,000	1,850	△149
	② 社債	904	894	△10
	③ その他	7,897	7,455	△441
	(3) その他	6,036	6,007	△28
	小計	16,837	16,208	△629
合計		21,261	23,201	1,940

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度は、平成18年3月10日に杏林製菓株式会社と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしており、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度中に売却したその他有価証券は記載しておりません。

なお、当事業年度中に売却したその他有価証券は、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,799
その他	461

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	2,000
(2) 社債	100	500	300	—
(3) その他	500	2,600	1,800	4,700
2. その他	—	—	4,000	—
合計	600	3,100	6,100	6,700

## ③ デリバティブ取引

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 _____</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 _____</p> <p>(3) 取引の利用目的 _____</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 _____</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

## ④ 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型退職年金制度、確定拠出型制度及び前払退職金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、退職給付債務は記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	—	△24,187
(2) 年金資産 (百万円)	—	21,379
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (百万円)	—	△2,807
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	218
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	△2,096
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減少) (百万円)	—	△247
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+ (6)) (百万円)	—	△4,933
(8) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8)) (百万円)	—	△4,933

## 3. 退職給付費用に関する事項

当連結会計年度は、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (百万円)	20	—

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率 (%)		2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)		10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)		10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)		10

## ⑤ 税効果会計

前連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、前期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、前連結会計年度において、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は記載しておりません。

当連結会計年度は平成18年3月10日に杏林製薬(株)と株式交換を行いました。期末日を連結子会社の支配獲得日とみなしております。従って、財務諸表のうち貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりませんので、当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
—————	繰延税金資産 (百万円)
	退職給付引当金繰入限度超過額 2,228
	賞与引当金繰入限度超過額 935
	未払事業税等 251
	棚卸資産除却損等 43
	投資有価証券評価損 335
	固定資産除却損 1,154
	固定資産減価償却超過額 552
	退職給付制度移行時未払金 580
	固定資産解体引当金繰入 138
	繰越欠損金 379
	その他 921
	小計 7,519
	評価性引当額 △384
	繰延税金資産計 7,134
	繰延税金負債
	特別償却準備金 △138
	固定資産圧縮積立金 △71
	その他有価証券評価差額金 △808
	その他 △38
	繰延税金負債計 △1,056
	繰延税金資産の純額 6,078
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	—————
法定実効税率 40.9	
(調整)	
留保金課税 7.8	
還付法人税等 △189.7	
欠損金に係る税効果未認識 220.9	
持分投資利益 △287.5	
連結調整勘定償却額 △73.9	
その他 113.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △168.1	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正
—————	当連結会計年度より法定実効税率を40.9%から41.3%に変更しました。これによる繰延税金資産に与える影響はありません。

## ⑥ セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

	投資事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83	3,293	3,377	—	3,377
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	83	3,293	3,377	—	3,377
営業費用	158	3,524	3,683	—	3,683
営業利益又は営業損失 (△)	△75	△230	△305	—	△305
経常利益	241	△163	78	—	78

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業目的において区分された項目別とし、投資事業と小売事業に区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

(1) 投資事業 不動産賃貸、映像処理技術の開発、出版

(2) 小売事業 スポーツ用品

3. 当社は、平成16年12月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりませんので、資産、減価償却費及び資本的支出の記載をしておりません。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度において、医薬品事業の資産の金額は、全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）は、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）は、連結損益計算書を作成しておりませんので記載しておりません。

## ⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱テラブレインズ	東京都 中野区	98	損害保険 代理業	なし	兼任 1名	不動産 管理業 務の委 託	業務委託手数料の受取	1	—	—
								不動産管理手数料の支払い	1	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しており、両者で合意した契約に基づき取引しております。

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

当連結会計年度は財務諸表の注記事項の関連当事者との取引に記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 ー円 1株当たり当期純利益金額 4,913.78円	1株当たり純資産額 1,275.39円 1株当たり当期純利益金額 ー円
<p>当連結会計年度において分割型新設分割を行い、連結子会社の株式が新設分割会社に承継されたため、期末において連結子会社はありません。従って、連結貸借対照表は作成しておりませんので、1株当たり純資産額については、算定しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>当連結会計年度については、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及びこれらの算定上の基礎に関する記載を行っておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	135	ー
普通株主に帰属しない金額(百万円)	2	ー
(うち利益処分による役員賞与金)	(2)	(ー)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	133	ー
期中平均株式数(株)	27,097	ー